

持続可能で安全なモビリティ環境の共創

ー 能登半島の復興まちづくりに向けて ー

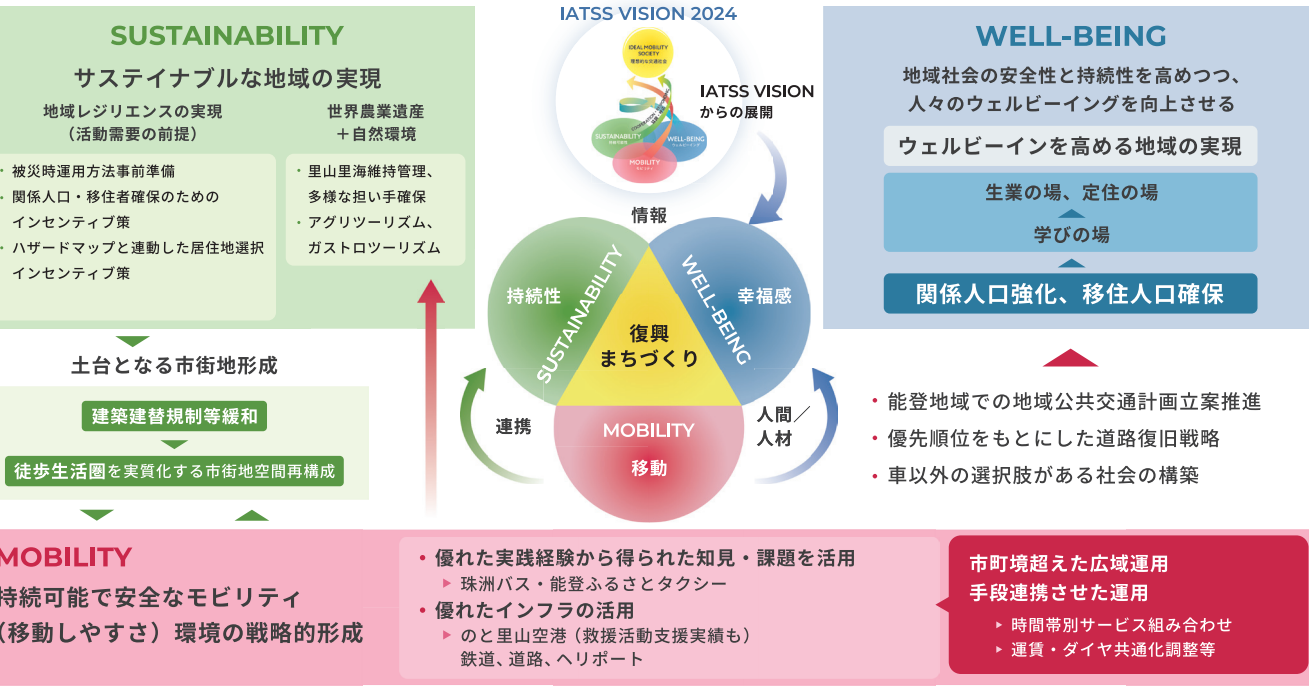
能登半島地震からの復興は、被災地域の再建にとどまらず、これからの日本社会がいかにして持続可能で安全なモビリティ環境を構築していくかという課題を突きつけている。

国際交通安全学会は、「理想的な交通社会の実現に寄与する」ことを目的として設立された学会であり、その展開においては、「学際性」と「国際性」を基軸とするアプローチをとりつつ、「実際性」と「先見性」を備えた提言と活動を重ねてきた。

当学会では、このような学会の特質を最大限に活かし、2024年10月から1年間にわたり、特別プロジェクト「能登震災復興プロジェクト」を展開し、議論を進めてきたところである。2025.12.15のシンポジウムは、その成果として、「持続可能で安全なモビリティ環境の共創ー能登半島の復興まちづくりに向けてー」をテーマに開催している。

2025.12.15のシンポジウムでは、昨年発表したIATSS VISION 2024に基づき、サステイナブルな地域の実現、人々のウェルビーイングの向上、それらに資する安全なモビリティ環境の戦略的形成の3つを柱とする14項目から成り立っており、全体構成図に示すように、それらを連携させて共創をすすめていく、つながりのある提言構成を提案した。

本シンポジウムが、能登半島の復興まちづくりのため、さらには今後被災可能性のある全国各地のためにも、持続可能で安全なモビリティ環境の共創の新たな方向性を提示する契機となることを期待する。



特別プロジェクトメンバー

PL 森本 章倫	会 員	早稲田大学理工学術院 教授
一ノ瀬友博	会 員	慶應義塾大学環境情報学部 学部長・教授
大木 聖子	会 員	慶應義塾大学環境情報学部 准教授
河合信之	専務理事	
塩土圭介	特別研究員	(株)日本海コンサルタント社会事業本部計画研究室 本部長兼室長
柴山多佳児	会 員	ウーエー工科大学交通研究所 上席研究員
高山純一	特別研究員	公立小松大学大学院サステイナブルシステム科学研究科 教授
中川由賀	会 員	中京大学法学部 教授
中村彰宏	会 員	中央大学経済学部 教授
中村文彦	副 会 長	東京大学大学院新領域創成科学研究科 特任教授
平岡敏洋	会 員	(一財)日本自動車研究所 主席研究員
三林直慶	オブザーバー	石川県企画振興部 交通総合対策監

公益財団法人国際交通安全学会について

当学会は1974年の設立以来、交通安全の国際的かつ学際的な研究機関として、様々な活動を継続的に展開してまいりました。『理想的な交通社会の実現に寄与すること』を目的とし、①研究調査活動、②国際共創活動、③広報出版活動、④褒賞助成活動、⑤IATSSフォーラム活動を展開しています。

- 活動の目的 — 『理想的な交通社会の実現に寄与』
- 展開にあたっての特徴 — アプローチ：『学際性』と『国際性』
アウトプット：『実現性』と『先見性』



ー 能登半島復興まちづくりに向けて ー

2025年12月





3つの提言



提言①

Sustainability

持続可能な地域の実現

産業(経済)・社会・環境の
3側面のバランスを踏まえた持続力ある地域の実現

提言②

Well-being

地域社会の安全性と持続性を高めつつ、 人々のウェルビーイングを向上

能登で暮らす人々及び関係人口・
交流人口のウェルビーイングの向上

提言③

Mobility

持続可能で安全なモビリティ(移動しやすさ) 環境の戦略的形成

能登地域のサステナビリティと能登関連の人々のウェルビーイング
向上に資するようなモビリティ体系の実現と持続
知見の他地域への展開

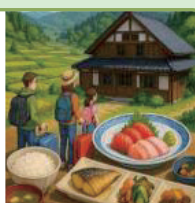
提言①

Sustainability

持続可能な地域の実現

▶ 産業(経済)

付加価値のある一次・二次産業を土台に、
能登の良さを活かした小規模でも持続可能な観光産業を育成



▶ 社会

人々の自発的な行動を促すような補助・支援・規制スキームと、
事前のシステムづくりの重要性



▶ 環境

里山里海の継続的な維持管理のために、
多様な担い手による新たなコモンスの再構築



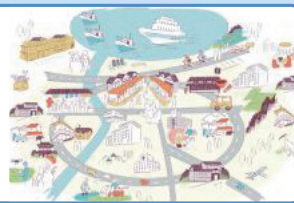
提言②

Well-being

地域社会の安全性と持続性を高めつつ、人々のウェルビーイングを向上

▶ 居住地域の空間構成の再提案

- ・災害リスクを勘案しつつ、コンパクトな居住を指向
- ・第一次産業との調和を図った既存集落の持続可能な再生



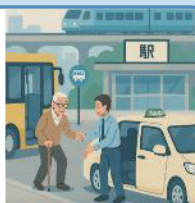
▶ のと里山空港との連携

- ・空港アクセス二次交通による空港アクセス圏の連携強化
- ・物流拠点や防災拠点としての機能強化



▶ コンパクトな市街地におけるモビリティ確保

多様な移動手段を組み合わせた総合的なモビリティ環境整備



出典

- ※1 輪島市復興まちづくり計画
- ※2 石川県能登地域公共交通協議会
- ※3 ※4 ※5 国土交通省「地域公共交通計画等の作成と運用の手引き」(2022)



提言③

Mobility

持続可能で安全なモビリティ(移動しやすさ)環境の戦略的形成

能登特有

▶ 市町境を越えた公共交通の広域運用

- ・生活圏レベルでの交通ネットワークの再編
- ・市町連携による企画、利用促進、各種事務の共同化



▶ 路線型とデマンド型の効果的組み合わせ

地域特性と輸送力・需要に応じた路線型とデマンド型の
最適な組み合わせを実践

▶ のと里山空港を拠点とした移動サービスの質的充実

空港に乗り入れる一般路線バス及び乗り合いタクシーにより、
柔軟で効率的な輸送サービスを実現



▶ 交通モード間の連携強化

- ・金沢と能登を結ぶ幹線交通と地域内交通の結節強化
- ・一体的な情報提供及び利用促進施策の実施



▶ デジタル技術を活用した利用促進

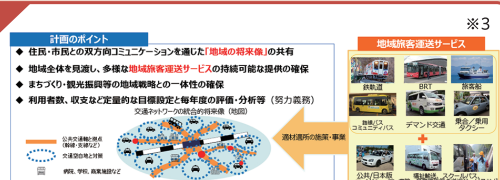
高齢者にも使えるツールやアプリを活用した
予約・検索システムの構築等



全国共通

▶ 総動員型モビリティサービスの体系化

必要な場面に必要な移動を保障すべく、さまざまな
サービスを適材適所に配置し効果を発現させる



▶ 貨客混載や様々な混乗による収益基盤強化

全体の効率性向上と運賃以外収入確保による
収益基盤強化を両立させる



▶ 社会資本整備交付金活用拡大と効果評価システム構築

公共交通の整備運営の支援充実と効果の説明責任を果たす、
評価システムをデータ駆動で構築

